

## 平成19年12月期決算概要

本日開催の取締役会におきまして、当社の平成19年12月期(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結及び単独決算を承認いたしましたので、ご報告いたします。

### 1. 連結決算業績

	平成18年12月期	平成19年12月期	増減率	平成20年12月期 年間予想	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	%
売上高	4,156,759	4,481,346	+ 7.8	4,720,000	+ 5.3
営業利益	707,033	756,673	+ 7.0	800,000	+ 5.7
税引前当期純利益	719,143	768,388	+ 6.8	820,000	+ 6.7
当期純利益	455,325	488,332	+ 7.2	520,000	+ 6.5
1株当たり当期純利益:	円	円	%	円	%
基本的	341.95	377.59	+ 10.4	412.36	+ 9.2
希薄化後	341.84	377.53	+ 10.4	—	—
総資産	百万円 4,521,915	百万円 4,512,625	△ 0.2	—	—
株主資本	百万円 2,986,606	百万円 2,922,336	△ 2.2	—	—

(注) 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づき作成しております。

### 2. 単独決算業績

	平成18年12月期	平成19年12月期	増減率
	百万円	百万円	%
売上高	2,729,657	2,887,912	+ 5.8
営業利益	511,157	533,841	+ 4.4
経常利益	523,996	552,843	+ 5.5
当期純利益	337,520	366,973	+ 8.7
1株当たり当期純利益	円 253.48	円 283.75	+ 11.9
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	253.39	283.70	+ 12.0
1株当たり年間配当金	83.33	110.00	+ 32.0
総資産	百万円 2,938,072	百万円 2,790,892	△ 5.0
純資産	百万円 2,109,283	百万円 1,890,566	△ 10.4

(注) 平成18年12月期の1株当たり配当金は、平成18年7月1日付で実施した普通株式1株につき1.5株とする株式分割後の株式数に基づいて算出しております。

# 平成19年12月期 決算短信（米国会計基準）

平成20年1月30日

上場会社名 **キヤノン株式会社**

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部・福証・札証

コード番号 7751

URL <http://www.canon.co.jp/ir/>

代表者（役職名） 代表取締役会長（氏名） 御手洗 富士夫

問合せ先責任者（役職名） 常務取締役経理本部長（氏名） 大澤 正宏 TEL(03)3758-2111

定時株主総会開催予定日 平成20年3月28日 配当支払開始予定日 平成20年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成20年3月下旬予定

（百万円未満四捨五入）

## 1. 平成19年12月期の連結業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

### (1) 連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	4,481,346	+7.8	756,673	+7.0	768,388	+6.8	488,332	+7.2
18年12月期	4,156,759	+10.7	707,033	+21.3	719,143	+17.5	455,325	+18.5

  

	基本的1株当たり 当期純利益	希薄化後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資産税引前 当期純利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年12月期	377 59	377 53	16.5	17.0	16.9
18年12月期	341 95	341 84	16.3	16.8	17.0

（参考）持分法投資損益 19年12月期 5,634百万円 18年12月期 4,237百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期	4,512,625	2,922,336	64.8	2,317 39
18年12月期	4,521,915	2,986,606	66.0	2,242 78

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	839,269	△432,485	△604,383	944,463
18年12月期	695,241	△460,805	△107,487	1,155,626

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	株主資本配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年12月期	33 33	50 00	83 33	110,969	24.4	4.0
19年12月期	50 00	60 00	110 00	140,693	28.8	4.8
20年12月期(予想)	55 00	55 00	110 00		26.7	

（注）平成18年12月期の1株当たり中間期末配当金は、平成18年7月1日付で実施した普通株式1株につき1.5株とする株式分割後の株式数に基づいて算出しております。

## 3. 平成20年12月期の連結業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		税引前 当期純利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	2,230,000	+2.9	390,000	+0.3	408,000	+0.5	256,000	+0.3	203 01
通期	4,720,000	+5.3	800,000	+5.7	820,000	+6.7	520,000	+6.5	412 36

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数 19年12月期 1,333,636,210株 18年12月期 1,333,445,830株
  - ② 期末自己株式数 19年12月期 72,588,428株 18年12月期 1,794,390株
  - ③ 期中平均株式数 19年12月期 1,293,295,680株 18年12月期 1,331,542,074株
- (注) 期末発行済株式数は期末自己株式数を含んでおります。

5. 個別業績の概要（参考）

平成19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年12月期	2,887,912 + 5.8	533,841 + 4.4	552,843 + 5.5	366,973 + 8.7
18年12月期	2,729,657 +10.0	511,157 +22.7	523,996 +18.9	337,520 +16.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年12月期	283 75	283 70
18年12月期	253 48	253 39

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期	2,790,892	1,890,566	67.7	1,499 20
18年12月期	2,938,072	2,109,283	71.8	1,583 96

(参考) 自己資本 19年12月期 1,890,566百万円 18年12月期 2,109,283百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

尚、本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。業績予想の前提となる仮定等については、6ページ「1. 経営成績及び財政状態（5）次期の見通し」をご覧ください。

# 1. 経営成績及び財政状態

## (1) 当期の概況

平成19年12月期の内外の経済を概観しますと、米国経済は、サブプライムローン問題などから住宅投資が減退したほか、個人消費も減速感が見られるなど、期後半にかけて低調な動きを見せました。欧州経済は、主要国における雇用環境が引き続き改善し個人消費が拡大するなど、内需を中心に底堅く推移しました。アジア経済は、中国が高い成長を続けたほか、その他の諸国も輸出を中心に順調な拡大を見せました。また、我が国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資が引き続き増加したほか、個人消費も持ち直しの動きを見せるなど緩やかな成長が続きました。

当社関連市場においては、デジタルカメラ市場は、一眼レフタイプ、コンパクトタイプともに引き続き順調に拡大しました。オフィスイメージング機器市場は、各地域ともネットワーク複合機ではカラー化の進展に伴い、堅調に推移しました。プリンタなどのコンピュータ周辺機器市場は、レーザビームプリンタではカラー機、モノクロ機ともにローエンド機を中心に需要が拡大し、インクジェットプリンタでは単機能プリンタから複合機への需要シフトが一層進むとともに、特に複合機において価格競争が激しさを増しました。また、光学機器市場では、引き続き液晶パネルメーカーの設備投資が低水準にあり、液晶用露光装置は低調に推移する一方、半導体用露光装置の需要はほぼ前年並みの水準となりました。当期の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ117.50円及び161.41円と、前期に比べ米ドルは若干、ユーロは約10%の円安水準で推移しました。

このような状況の中、当期の連結売上高は、デジタルカメラやカラーネットワーク複合機、レーザビームプリンタ等が着実に数量を伸ばしたことに加え、為替によるプラス影響もあったことで前期比7.8%増の4兆4,813億円となりました。当期の売上総利益率は、原材料価格の値上がりやコンシューマ製品の価格競争激化による影響を、新製品の投入や生産革新活動・調達革新活動、キーパーツの内製化の推進によるコストダウン等で吸収し、前期から0.5ポイント改善し50.1%となり、売上総利益は、9.1%増加し2兆2,470億円となりました。営業費用では、販売費及び一般管理費の伸びは7.4%と増収率以下の水準に留まったものの、積極的に研究開発投資を進めた結果、研究開発費が前期から19.4%増加し3,683億円となったことなどで、売上高経費率は前期より0.6ポイント上昇し33.2%となりました。なお、当期より有形固定資産の減価償却方法の見直しを実施したため、減価償却費が従来と比べ638億円増加しました。これらの結果、営業利益は前期比7.0%増加し、過去最高の7,567億円となりました。営業外収益及び費用は、ほぼ前期並みの水準となりました。税引前当期純利益は前期比6.8%増の7,684億円となり、当期純利益の4,883億円と共に過去最高となりました。

基本的1株当たり当期純利益は、前期に比べ35円64銭増の377円59銭となりました。

## (2) 製品事業別の状況

当期の連結業績を事業の区分別に概観しますと、事務機事業の内、オフィスイメージング機器では、国内外のネットワーク複合機市場でカラー化が進む中、カラー機は普及機の iR C2880 シリーズや上位モデルの新製品 iR C5185 シリーズが好調に推移し、モノクロネットワーク複合機では省エネルギー型の新製品 iR 3025 シリーズ、iR 5055 シリーズなどが売上を伸ばしました。また、デジタル商業印刷用プリンタの新製品 imagePRESS C7000VP を投入し、商業印刷機市場に本格的に参入しました。これらの結果、オフィスイメージング機器全体では 8.8%の増収となりました。コンピュータ周辺機器においては、レーザビームプリンタはカラー機、モノクロ機ともにローエンド機を中心に販売台数で 20%強の伸びを見せたほか、消耗品も順調に売上を伸ばした結果、10.5%の増収となりました。また、インクジェットプリンタは、単機能プリンタの販売台数が引き続き減少する一方、激しい価格競争の影響を受けながらも PIXUS MP600/610 などの複合機の販売台数が大きく伸びたことに加え、消耗品も順調に増加した結果、9.2%の増収となりました。これらの結果、コンピュータ周辺機器全体の売上高は、9.9%の増収となりました。また、ビジネス情報機器は、ほぼ前期並みの 0.5%の増収となり、事務機事業全体では、売上高が前期比 9.1%増の 2兆9,355億円となりました。営業利益は、販売数量の増加や経費の抑制などにより、前期比 8.5%増の 6,503億円となりました。

カメラ事業においては、一眼レフタイプのデジタルカメラでは、小型軽量ボディの EOS Kiss Digital X やハイアマチュア向けの EOS30D/40D などを中心に順調に売上を伸ばし、これに伴い交換レンズの売上も拡大しました。コンパクトタイプのデジタルカメラも、スタイリッシュな IXY シリーズ 5機種、多様な撮影ニーズに対応する PowerShot シリーズ 11機種の計 16機種の新製品を投入し、ラインアップの一層の強化を図りました。これらの結果、デジタルカメラ全体の販売台数は前期比約 17%の伸びを示し、カメラ事業全体の売上高は前期比 10.6%増の 1兆1,527億円となりました。また、カメラ事業の営業利益は、新製品の販売が好調に推移し販売価格の下落を抑制できたこと、及び生産革新活動・調達革新活動の推進でコストダウンが進んだことなどから、売上総利益率が大幅な改善を見せ、前期比 14.4%増の 3,074億円となりました。

光学機器及びその他事業においては、液晶用露光装置が液晶パネルメーカーの低水準な設備投資の影響を受けたほか、半導体用露光装置も若干低調な結果となりました。この結果、光学機器及びその他事業全体の売上高は、前期比で 7.2%減の 3,931億円となり、営業利益は前期より 49.2%減少し 211億円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当期の営業キャッシュ・フローは、着実に増収増益を記録したことなどにより前期から 1,440億円増加し、8,393億円の収入となりました。また、投資キャッシュ・フローは、生産増強などを目的として引き続き積極的な設備投資を実施したことなどにより、4,325億円の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは、初めて 4,000億円を超える 4,068億円の黒字を記録し、前期の 2,344億円の黒字から 1,724億円改善しました。

一方、財務キャッシュ・フローは、利益配分に関する基本方針に基づき、1,316億円の配当を実施したことに加え、資本効率の向上と将来の機動的な資本戦略に備え合計で約 4,500億円の自己株式の取得を実行したことなどから 6,044億円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物は前期末から 2,112億円減少しましたが、9,445億円と引き続き高い水準を維持しました。

#### (4) 単独決算の状況

単独決算では、当期の売上高は前期から5.8%増加し2兆8,879億円となりました。また、経常利益は前期比5.5%増の5,528億円、当期純利益は同8.7%増の3,670億円となり、売上高と共に過去最高を記録しました。

#### (5) 次期の見通し

次期の世界経済を展望しますと、原油価格、資材価格の高騰やサブプライムローン問題から主要国では特に期の前半において減速傾向を示す一方、アジア及び新興国では引き続き順調に拡大するものと想定されます。また、期後半にかけては主要国においても回復に向かい、全体としては緩やかながらも着実な成長を続けるものと思われま

す。当社関連市場においては、デジタルカメラが一眼レフタイプ、コンパクトタイプともに、引き続き順調に拡大するものと見込まれます。ネットワーク複合機やレーザービームプリンタではカラー機の需要がさらに増加するとともに、価格競争の激化や低価格帯の製品への需要のシフトが続くものと思われま

す。半導体用露光装置は、液浸機の市場規模の拡大は見られるものの、市場台数は減少するものと見込まれます。一方、液晶用露光装置は、液晶パネルメーカー各社により大規模投資が計画されており市場は順調な回復を見せるものと想定されます。次期の業績見通しにつきましては、連結売上高4兆7,200億円(対前期比5.3%増)、連結営業利益8,000億円(対前期比5.7%増)、連結税引前当期純利益8,200億円(対前期比6.7%増)、連結当期純利益5,200億円(対前期比6.5%増)と、9期連続の増収増益を予想しております。為替レートにつきましては、主要国の金利の動向など不透明な要素があるものの、米ドルは当期に比べ約9%円高の1米ドル107円、ユーロは約3%の円高となる1ユーロ157円を前提としております。

#### (6) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、将来の投資計画やキャッシュ・フローの状況を勘案しながら連結業績を反映して、配当を中心に、より積極的な利益還元に取り組んでまいります。具体的には、中長期的に配当性向を連結ベースで30%程度に高めるよう、努力してまいります。

以上の方針に則り、平成19年の年間配当金は、中間配当金50円(支払済)、期末配当金60円の合計110円を予定しております。平成18年の年間配当金は100円でしたが、平成18年7月1日をもって、1株につき1.5株の割合で株式分割を実施したため、分割後ベース換算では83円33銭の年間配当金となり、これと比較すると、平成19年の配当金は26円67銭の増配となります。

これにより、連結ベースの配当性向の推移は、平成17年23.1%、平成18年24.4%、平成19年28.8%となります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年3月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。なお、連結子会社数、持分法適用関連会社数などについては16ページ「連結範囲及び持分法の適用に関する事項」に記載しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社は、「世界人類との共生」を企業理念として、真のグローバル優良企業グループを目指し、企業の成長と発展を果たすことにより、世界の繁栄と人類の幸福に貢献することを、企業の経営指針としております。

#### (2) 経営目標

この経営指針に基づき当社は、「真のグローバルエクセレントカンパニー」の実現を目指して1996年度よりグローバル優良企業グループ構想フェーズⅠ、2001年度よりフェーズⅡと2度の5カ年計画を通して経営革新活動を推進し、製品力と財務基盤の徹底強化を図ってまいりました。2006年度からは、更なる成長と企業価値の向上を目指し、新たな5カ年計画（フェーズⅢ）として、フェーズⅠ、フェーズⅡを通して構築した強固な経営基盤を活用し、高い収益性を維持しながら企業規模の一層の拡大を図るという「健全なる拡大」への取組みをスタート致しました。具体的には、次の5つを重点経営課題と考えております。

- ① 現行主力事業の圧倒的世界No.1の実現
- ② 多角化による業容の拡大
- ③ 次世代事業ドメインの設定と必要な技術力の蓄積
- ④ 国際競争力を維持する新生産方式の確立
- ⑤ 永続的企業革新を推進する真に自律した強い企業人の育成

#### (3) 対処すべき課題とその対応

当社は、将来の持続的な成長のためには、新規事業の創出と高収益体質の維持との双方を同時に進めていくことが重要な経営課題であると捉えております。

新規事業につきましては、当社の得意とする技術を基にバイオ、ナノテク、ライフサイエンスなどの分野において、最先端技術の研究を促進させるとともに、M&Aや事業提携を利用することで、事業化に向けて取り組んでまいります。また、ブロードバンド時代を迎え、これまでの静止画中心から動画への対応を強化するため、ディスプレイ事業への参入を目指してまいります。

高収益体質の維持につきましては、コンシューマ製品を中心に市場での価格競争の激化や新規事業の立上げに伴う投資負担に対応するため、現行事業の収益力の更なる向上が不可欠であると考えており、競争力のある新製品開発の促進やコストダウン活動の推進に積極的に取り組んでまいります。

また、環境対応につきましても、企業として対処すべき重要な経営課題と考えております。製品の企画段階から、設計・開発、生産、販売、使用、回収、再生のすべての過程において、省エネルギー、省資源、有害物質の排除など、環境に配慮した製品の開発及び様々な施策に注力してまいります。更には、再資源化システムの整備やグリーン調達拡大、環境情報の開示や地域社会の環境保護活動への参加も積極的に進めてまいります。このような活動を通じて環境保全と企業の発展との両立を目指してまいります。

## 4. 連結財務諸表

### (1) 比較連結損益計算書

【第4四半期】(12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	平成18年12月期 (平成18年10月1日～ 平成18年12月31日)		平成19年12月期 (平成19年10月1日～ 平成19年12月31日)		増 減 金 額
	金 額	百分 比 %	金 額	百分 比 %	
売 上 高	1,216,535	100.0	1,263,799	100.0	47,264
売 上 原 価	622,809	51.2	652,724	51.6	29,915
売 上 総 利 益	593,726	48.8	611,075	48.4	17,349
営 業 費 用					
販売費及び一般管理費	306,768	25.2	309,519	24.6	2,751
研究開発費	91,088	7.5	107,980	8.5	16,892
計	397,856	32.7	417,499	33.1	19,643
営 業 利 益	195,870	16.1	193,576	15.3	△2,294
営 業 外 収 益 及 び 費 用					
受取利息及び配当金	8,711		7,319		△1,392
支払利息	△1,005		△326		679
その他－純額	△5,804		△649		5,155
計	1,902	0.2	6,344	0.5	4,442
税引前当期純利益	197,772	16.3	199,920	15.8	2,148
法人税等	68,388	5.6	67,844	5.4	△544
少数株主持分損益	3,820	0.4	4,231	0.3	411
当期純利益	125,564	10.3	127,845	10.1	2,281

(注) 平成18年12月期第4四半期及び平成19年12月期第4四半期の包括利益(資本取引以外の資本勘定の増減)は、それぞれ149,046百万円(増加)、102,988百万円(増加)となります。

【通期】(12月31日に終了した12ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	平成18年12月期 (平成18年1月1日～ 平成18年12月31日)		平成19年12月期 (平成19年1月1日～ 平成19年12月31日)		増 減 金 額
	金 額	百分 比 %	金 額	百分 比 %	
売 上 高	4,156,759	100.0	4,481,346	100.0	324,587
売 上 原 価	2,096,279	50.4	2,234,365	49.9	138,086
売 上 総 利 益	2,060,480	49.6	2,246,981	50.1	186,501
営 業 費 用					
販売費及び一般管理費	1,045,140	25.2	1,122,047	25.0	76,907
研究開発費	308,307	7.4	368,261	8.2	59,954
計	1,353,447	32.6	1,490,308	33.2	136,861
営 業 利 益	707,033	17.0	756,673	16.9	49,640
営 業 外 収 益 及 び 費 用					
受取利息及び配当金	27,153		32,819		5,666
支払利息	△2,190		△1,471		719
その他－純額	△12,853		△19,633		△6,780
計	12,110	0.3	11,715	0.2	△395
税引前当期純利益	719,143	17.3	768,388	17.1	49,245
法人税等	248,233	6.0	264,258	5.9	16,025
少数株主持分損益	15,585	0.3	15,798	0.3	213
当期純利益	455,325	11.0	488,332	10.9	33,007

(注) 平成18年12月期通期及び平成19年12月期通期の包括利益(資本取引以外の資本勘定の増減)は、それぞれ501,883百万円(増加)、520,284百万円(増加)となります。



(3) 事業の種類別セグメント情報

【第4四半期】(12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

		平成18年12月期 (平成18年10月1日～ 平成18年12月31日)		平成19年12月期 (平成19年10月1日～ 平成19年12月31日)		増 減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
事務機	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	764,995		803,175		38,180	5.0
	2) セグメント間	—		—		—	—
	計	764,995	100.0	803,175	100.0	38,180	5.0
	2. 営業費用	599,430	78.4	640,756	79.8	41,326	6.9
	営業利益	165,565	21.6	162,419	20.2	△3,146	△1.9
カメラ	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	346,439		365,102		18,663	5.4
	2) セグメント間	—		—		—	—
	計	346,439	100.0	365,102	100.0	18,663	5.4
	2. 営業費用	253,827	73.3	271,835	74.5	18,008	7.1
	営業利益	92,612	26.7	93,267	25.5	655	0.7
光学機器 及びその他	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	105,101		95,522		△9,579	△9.1
	2) セグメント間	52,102		65,381		13,279	25.5
	計	157,203	100.0	160,903	100.0	3,700	2.4
	2. 営業費用	153,282	97.5	163,558	101.7	10,276	6.7
	営業利益	3,921	2.5	△2,655	△1.7	△6,576	—
消去 又は全社	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	—		—		—	—
	2) セグメント間	△52,102		△65,381		△13,279	—
	計	△52,102	—	△65,381	—	△13,279	—
	2. 営業費用	14,126	—	△5,926	—	△20,052	—
	営業利益	△66,228	—	△59,455	—	6,773	—
連 結	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	1,216,535		1,263,799		47,264	3.9
	2) セグメント間	—		—		—	—
	計	1,216,535	100.0	1,263,799	100.0	47,264	3.9
	2. 営業費用	1,020,665	83.9	1,070,223	84.7	49,558	4.9
	営業利益	195,870	16.1	193,576	15.3	△2,294	△1.2

(注) 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は平成18年12月期第4四半期及び平成19年12月期第4四半期においてそれぞれ66,324百万円、59,318百万円であり、その主な内容は、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

【通期】 (12月31日に終了した12ヶ月間)

(単位 百万円)

		平成18年12月期 (平成18年1月1日～ 平成18年12月31日)		平成19年12月期 (平成19年1月1日～ 平成19年12月31日)		増 減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
事務機	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	2,691,087		2,935,542		244,455	9.1
	2) セグメント間	—		—		—	—
	計	2,691,087	100.0	2,935,542	100.0	244,455	9.1
	2. 営業費用	2,091,858	77.7	2,285,281	77.8	193,423	9.2
	営業利益	599,229	22.3	650,261	22.2	51,032	8.5
	3. 資産	1,617,198		1,762,167		144,969	9.0
減価償却費	127,873		159,309		31,436	24.6	
資本的支出	154,259		166,143		11,884	7.7	
カメラ	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	1,041,865		1,152,663		110,798	10.6
	2) セグメント間	—		—		—	—
	計	1,041,865	100.0	1,152,663	100.0	110,798	10.6
	2. 営業費用	773,127	74.2	845,237	73.3	72,110	9.3
	営業利益	268,738	25.8	307,426	26.7	38,688	14.4
	3. 資産	542,866		561,504		18,638	3.4
減価償却費	28,756		37,180		8,424	29.3	
資本的支出	31,517		32,870		1,353	4.3	
光学機器 及びその他	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	423,807		393,141		△30,666	△7.2
	2) セグメント間	190,687		238,659		47,972	25.2
	計	614,494	100.0	631,800	100.0	17,306	2.8
	2. 営業費用	573,019	93.3	610,720	96.7	37,701	6.6
	営業利益	41,475	6.7	21,080	3.3	△20,395	△49.2
	3. 資産	501,008		544,734		43,726	8.7
減価償却費	37,018		69,843		32,825	88.7	
資本的支出	36,272		78,449		42,177	116.3	
消去 又は全社	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	—		—		—	—
	2) セグメント間	△190,687		△238,659		△47,972	—
	計	△190,687	—	△238,659	—	△47,972	—
	2. 営業費用	11,722	—	△16,565	—	△28,287	—
	営業利益	△202,409	—	△222,094	—	△19,685	—
	3. 資産	1,860,843		1,644,220		△216,623	△11.6
減価償却費	68,647		75,362		6,715	9.8	
資本的支出	157,609		151,087		△6,522	△4.1	
連 結	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	4,156,759		4,481,346		324,587	7.8
	2) セグメント間	—		—		—	—
	計	4,156,759	100.0	4,481,346	100.0	324,587	7.8
	2. 営業費用	3,449,726	83.0	3,724,673	83.1	274,947	8.0
	営業利益	707,033	17.0	756,673	16.9	49,640	7.0
	3. 資産	4,521,915		4,512,625		△9,290	△0.2
減価償却費	262,294		341,694		79,400	30.3	
資本的支出	379,657		428,549		48,892	12.9	

(注) 1. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は平成18年12月期通期及び平成19年12月期通期においてそれぞれ202,328百万円、221,979百万円であり、その主な内容は、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

2. 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は平成18年12月期通期及び平成19年12月期通期においてそれぞれ1,860,933百万円、1,644,220百万円であり、その主な内容は、親会社及び連結子会社の現金及び現金同等物、定期預金、有価証券、投資有価証券、並びに親会社の本社管理部門に係る資産等であります。

(4) 所在地別セグメント情報

【通期】 (12月31日に終了した12ヶ月間)

(単位 百万円)

		平成18年12月期 (平成18年1月1日～ 平成18年12月31日)		平成19年12月期 (平成19年1月1日～ 平成19年12月31日)		増 減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
日 本	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	1,037,657		1,048,310		10,653	1.0
	2) セグメント間	2,311,482		2,494,251		182,769	7.9
	計	3,349,139	100.0	3,542,561	100.0	193,422	5.8
	2. 営業費用	2,558,685	76.4	2,722,672	76.9	163,987	6.4
	営業利益	790,454	23.6	819,889	23.1	29,435	3.7
3. 資産	2,644,116		2,715,294		71,178	2.7	
米 州	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	1,277,867		1,329,479		51,612	4.0
	2) セグメント間	4,764		4,608		△156	△3.3
	計	1,282,631	100.0	1,334,087	100.0	51,456	4.0
	2. 営業費用	1,236,138	96.4	1,281,805	96.1	45,667	3.7
	営業利益	46,493	3.6	52,282	3.9	5,789	12.5
3. 資産	432,001		506,295		74,294	17.2	
欧 州	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	1,313,919		1,499,821		185,902	14.1
	2) セグメント間	3,586		3,496		△90	△2.5
	計	1,317,505	100.0	1,503,317	100.0	185,812	14.1
	2. 営業費用	1,272,463	96.6	1,441,972	95.9	169,509	13.3
	営業利益	45,042	3.4	61,345	4.1	16,303	36.2
3. 資産	682,381		732,579		50,198	7.4	
その他	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	527,316		603,736		76,420	14.5
	2) セグメント間	792,018		824,844		32,826	4.1
	計	1,319,334	100.0	1,428,580	100.0	109,246	8.3
	2. 営業費用	1,275,817	96.7	1,378,306	96.5	102,489	8.0
	営業利益	43,517	3.3	50,274	3.5	6,757	15.5
3. 資産	339,314		367,234		27,920	8.2	
消去 又は全社	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	—		—		—	—
	2) セグメント間	△3,111,850		△3,327,199		△215,349	—
	計	△3,111,850	—	△3,327,199	—	△215,349	—
	2. 営業費用	△2,893,377	—	△3,100,082	—	△206,705	—
	営業利益	△218,473	—	△227,117	—	△8,644	—
3. 資産	424,103		191,223		△232,880	△54.9	
連 結	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	4,156,759		4,481,346		324,587	7.8
	2) セグメント間	—		—		—	—
	計	4,156,759	100.0	4,481,346	100.0	324,587	7.8
	2. 営業費用	3,449,726	83.0	3,724,673	83.1	274,947	8.0
	営業利益	707,033	17.0	756,673	16.9	49,640	7.0
3. 資産	4,521,915		4,512,625		△9,290	△0.2	

(注) 1. 国又は地域の区分方法は地域的近接度によっております。

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は平成18年12月期通期及び平成19年12月期通期においてそれぞれ202,328百万円、221,979百万円であり、その主な内容は、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

3. 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は平成18年12月期通期及び平成19年12月期通期においてそれぞれ1,860,933百万円、1,644,220百万円であり、その主な内容は、親会社及び連結子会社の現金及び現金同等物、定期預金、有価証券、投資有価証券、並びに親会社の本社管理部門に係る資産等であります。

(5) 比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目		平成18年12月期 (平成18年12月31日現在)	平成19年12月期 (平成19年12月31日現在)	増 減
資 産 の 部	流 動 資 産	(2,782,349)	(2,608,787)	(△173,562)
	現金及び現金同等物	1,155,626	944,463	△211,163
	定期預金	41,953	10,333	△31,620
	有価証券	10,445	10,166	△279
	売上債権	761,947	794,240	32,293
	たな卸資産	539,057	563,474	24,417
	前払費用及びその他の流動資産	273,321	286,111	12,790
	固 定 資 産	(1,739,566)	(1,903,838)	(164,272)
	長期債権	14,335	15,239	904
	投資資産	110,418	90,086	△20,332
	有形固定資産	1,266,425	1,364,702	98,277
	その他の資産	348,388	433,811	85,423
	資 産 合 計	4,521,915	4,512,625	△9,290
	負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部	流 動 負 債	(1,163,307)	(1,256,705)
短期借入金及び1年以内に返済する長期債務		15,362	18,317	2,955
買入債務		493,058	514,226	21,168
未払法人税等		133,745	150,726	16,981
未払費用		303,353	357,525	54,172
その他の流動負債		217,789	215,911	△1,878
固 定 負 債		(155,201)	(110,714)	(△44,487)
長期債務		15,789	8,680	△7,109
未払退職及び年金費用		83,876	44,710	△39,166
その他の固定負債		55,536	57,324	1,788
負 債 合 計		(1,318,508)	(1,367,419)	(48,911)
少 数 株 主 持 分		216,801	222,870	6,069
資 本		(2,986,606)	(2,922,336)	(△64,270)
資 本 金		174,603	174,698	95
資 本 剰 余 金	403,510	402,991	△519	
利 益 剰 余 金 合 計	(2,411,647)	(2,766,163)	(354,516)	
利 益 準 備 金	43,600	46,017	2,417	
そ の 他 の 利 益 剰 余 金	2,368,047	2,720,146	352,099	
その他の包括利益(損失)累計額	2,718	34,670	31,952	
自 己 株 式	△5,872	△456,186	△450,314	
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	4,521,915	4,512,625	△9,290	

平成18年12月31日      平成19年12月31日

(注) 1. 貸倒引当金	13,849	14,547
2. 減価償却累計額	1,382,944	1,594,374
3. その他の包括利益(損失)累計額内訳		
為替換算調整額	22,858	22,796
未実現有価証券評価損益	8,065	6,287
金融派生商品損益	△1,663	△849
年金債務調整額	△26,542	6,436

(6) 比較連結資本勘定計算書

(単位 百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			その他の包 括利益(損 失)累計額	自己株式	資本合計
			利益準備金	その他の 利益剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年12月期 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)								
前々期末残高	174,438	403,246	42,331	2,018,289	2,060,620	△28,212	△5,410	2,604,682
転換社債の転換及びその他	165	264						429
配当金				△104,298	△104,298			△104,298
利益準備金への振替			1,269	△1,269	-			-
包括利益								
当期純利益				455,325	455,325			455,325
その他の包括利益(損失)-税効果調整後 為替換算調整額						48,630		48,630
未実現有価証券評価損益						1,992		1,992
金融派生商品損益						△489		△489
最低年金債務調整額						△3,575		△3,575
当期包括利益								501,883
基準書第158号の適用による調整-税効果調整後						△15,628		△15,628
合計								486,255
自己株式取得-純額							△462	△462
前期末残高	174,603	403,510	43,600	2,368,047	2,411,647	2,718	△5,872	2,986,606
平成19年12月期 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)								
前期末残高	174,603	403,510	43,600	2,368,047	2,411,647	2,718	△5,872	2,986,606
EIF06-2号適用による会計方針の変更に 伴う累積的影響額-税効果調整後				△2,204	△2,204			△2,204
転換社債の転換及びその他	95	△522						△427
配当金				△131,612	△131,612			△131,612
利益準備金への振替			2,417	△2,417	-			-
包括利益								
当期純利益				488,332	488,332			488,332
その他の包括利益(損失)-税効果調整後 為替換算調整額						△62		△62
未実現有価証券評価損益						△1,778		△1,778
金融派生商品損益						814		814
年金債務調整額						32,978		32,978
当期包括利益								520,284
自己株式取得-純額		3					△450,314	△450,311
当期末残高	174,698	402,991	46,017	2,720,146	2,766,163	34,670	△456,186	2,922,336

(7) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	平成18年12月期 (平成18年1月1日～ 平成18年12月31日)	平成19年12月期 (平成19年1月1日～ 平成19年12月31日)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
当期純利益	455,325	488,332
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	262,294	341,694
固定資産売却損	16,182	9,985
法人税等繰延税額	△6,945	△35,021
売上債権の増加	△40,969	△10,722
たな卸資産の増加	△5,542	△26,643
買入債務の増加(△減少)	△2,313	21,136
未払法人税等の増加	22,657	14,988
未払費用の増加	36,165	43,035
未払退職及び年金費用の減少	△20,309	△15,387
その他－純額	△21,304	7,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	695,241	839,269
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産購入額	△424,862	△474,285
固定資産売却額	12,507	9,635
売却可能有価証券購入額	△7,768	△2,281
売却可能有価証券売却額及び償還額	4,047	8,614
満期保有目的有価証券償還額	—	10,000
定期預金の減少(△増加)	△35,863	31,681
子会社買収額(取得現金控除後)	△2,485	△15,675
投資による支払額	△8,911	△2,432
その他－純額	2,530	2,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△460,805	△432,485
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期債務による調達額	1,053	2,635
長期債務の返済額	△5,861	△13,046
短期借入金の減少	△828	△358
配当金の支払額	△104,298	△131,612
自己株式取得－純額	△462	△450,311
その他－純額	2,909	△11,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,487	△604,383
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	23,724	△13,564
現金及び現金同等物の純増減額	150,673	△211,163
現金及び現金同等物の期首残高	1,004,953	1,155,626
現金及び現金同等物の期末残高	1,155,626	944,463

(8) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

①連結範囲及び持分法の適用に関する事項

1. 連結子会社及び持分法適用関連会社の数

	平成18年12月期 (平成18年12月31日現在)	平成19年12月期 (平成19年12月31日現在)	増	減
連結子会社数	219	239		+20
持分法適用関連会社数	14	15		+1
合計	233	254		+21

異動状況

連結子会社 新規：25社 除外：5社  
持分法適用関連会社 新規：6社 除外：5社

2. 連結子会社のうち、国内の証券市場に上場している会社

東証1部：キヤノンマーケティングジャパン(株)、キヤノン電子(株)、キヤノンファインテック(株)  
東証2部：キヤノンソフトウェア(株)  
大証2部：キヤノンマシナリー(株)  
JASDAQ：ニスカ(株)、トッキ(株)  
大証ヘラクレス：イーシステム(株)

②主要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。セグメント情報については、「連結財務諸表規則」に基づいて作成しており、米国財務会計基準審議会基準書第131号に基づくセグメント別財務報告は行っておりません。

なお、下記以外は最近の有価証券報告書(平成19年3月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

減価償却方法の変更

当社及び国内子会社は、平成19年4月1日より、機械装置及び備品の減価償却方法である定率法を、残存価額を取得原価の一定率とした定率法から250%定率法に変更いたしました。この変更に関連して見積残存価額も減額しております。これにより、従来の方法と比較して、減価償却費は累計で63,773百万円増加しております。

新会計基準

当期より、米国発生問題専門委員会基準書06-2号「米国財務会計基準審議会基準書第43号に準拠したサバティカル(研究)休暇及びその他の類似の給付に関する会計処理」(EITF06-2号)を適用しており、累積的影響の調整により平成19年1月1日現在の未払費用が4,402百万円増加し、その他の利益剰余金が2,204百万円減少しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

①1株当たり情報

	平成18年12月期	平成19年12月期
当期純利益	455,325	488,332
希薄化後当期純利益	455,333	488,336
		(単位 株式数)
平均発行済普通株式数	1,331,542,074	1,293,295,680
希薄化後発行済普通株式数	1,332,016,870	1,293,517,431
1株当たり当期純利益		(単位 円)
基本的	341.95	377.59
希薄化後	341.84	377.53

②リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

③重要な後発事象

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成 18 年 12 月 期 (平成 18 年 1 月 1 日～ 平成 18 年 12 月 31 日)		平成 19 年 12 月 期 (平成 19 年 1 月 1 日～ 平成 19 年 12 月 31 日)		増 減
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %	金 額
売上	2,729,657	100.0	2,887,912	100.0	158,255
売上原価	1,703,615	62.4	1,793,613	62.1	89,998
販売費及び一般管理費	1,026,042	37.6	1,094,299	37.9	68,257
営業外収益	514,885	18.9	560,458	19.4	45,573
営業外費用	511,157	18.7	533,841	18.5	22,684
受取利息	95,255	3.5	108,956	3.7	13,701
受取配当金	2,347		2,054		△293
受取賃貸料	14,521		16,816		2,295
受取特許権収入	39,806		49,310		9,504
雑収入	28,069		30,709		2,640
営業外費用	10,512		10,067		△445
支払利息	82,416	3.0	89,954	3.1	7,538
貸与資産減価償却費	134		1,285		1,151
たな卸資産廃却及び評価損	35,473		43,226		7,753
雑損	17,563		7,128		△10,435
経常利益	22,397		28,440		6,043
特別利益	6,849		9,875		3,026
固定資産売却益	523,996	19.2	552,843	19.1	28,847
投資会社株式売却益	995	0.0	898	0.0	△97
関係会社株式売却益	348		407		59
固定資産売却損失	368		90		△278
減損損失	279		401		122
投資関係会社株式売却損失	15,511	0.5	4,368	0.1	△11,143
関係会社株式売却損失	10,187		3,869		△6,318
税引前当期純利益	5,218		499		△4,719
法人税、住民税及び事業税	34		—		△34
法人税等調整額	72		—		△72
当期純利益	509,480	18.7	549,373	19.0	39,893
	175,464		202,198		26,734
	△3,504		△19,798		△16,294
	337,520	12.4	366,973	12.7	29,453

### (2) 比較売上高明細表

(単位 百万円)

区 分	平成 18 年 12 月 期 (平成 18 年 1 月 1 日～ 平成 18 年 12 月 31 日)		平成 19 年 12 月 期 (平成 19 年 1 月 1 日～ 平成 19 年 12 月 31 日)		平成19年12月期 平成18年12月期 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
事務機器	1,764,831	65	1,872,909	65	106.1
オフィスイメージング機器	522,024	19	540,926	19	103.6
コンピュータ周辺機器	1,242,807	46	1,331,983	46	107.2
カメラ	760,081	28	851,522	29	112.0
光学機器及びその他	204,745	7	163,481	6	79.8
合 計	2,729,657	100	2,887,912	100	105.8
国内	392,855	14	379,055	13	96.5
輸出	2,336,802	86	2,508,857	87	107.4
米州	965,502	36	989,139	34	102.4
欧州	929,330	34	1,029,922	36	110.8
その他の	441,970	16	489,796	17	110.8

(3) 比較貸借対照表

(資産の部)

(単位 百万円)

科 目	平成18年12月期 (平成18年12月31日現在)	平成19年12月期 (平成19年12月31日現在)	増 減
流 動 資 産	1,622,281	1,356,510	△265,771
現金及び預金	324,053	5,676	△318,377
受取手形及び売掛金	917,518	838,322	△79,196
有 価 証 券	—	75,920	75,920
たな卸資産	(205,993)	(226,950)	(20,957)
製 品	93,685	110,168	16,483
仕 掛 品	107,666	112,051	4,385
原材料及び貯蔵品	4,642	4,731	89
そ の 他	174,739	209,650	34,911
貸倒引当金	△22	△8	14
固 定 資 産	1,315,791	1,434,382	118,591
有形固定資産	818,094	912,986	94,892
無形固定資産	34,480	42,497	8,017
投資その他の資産	(463,217)	(478,899)	(15,682)
投資有価証券	38,571	28,471	△10,100
関係会社株式及び出資金	347,051	367,132	20,081
そ の 他	77,691	83,357	5,666
貸倒引当金	△96	△61	35
資 産 合 計	2,938,072	2,790,892	△147,180

(負債の部)

(単位 百万円)

科 目	平成18年12月期 (平成18年12月31日現在)	平成19年12月期 (平成19年12月31日現在)	増 減
流 動 負 債	770,621	854,642	84,021
支払手形及び買掛金	409,019	421,884	12,865
短期借入金	36,452	94,465	58,013
未払法人税等	103,871	115,668	11,797
製品保証等引当金	3,171	4,705	1,534
賞与引当金	5,656	5,194	△462
役員賞与引当金	295	360	65
そ の 他	212,157	212,366	209
固 定 負 債	58,168	45,684	△12,484
転換社債	318	128	△190
退職給付引当金	52,376	41,713	△10,663
役員退職慰労引当金	1,209	1,368	159
環境対策引当金	4,265	2,475	△1,790
負 債 合 計	828,789	900,326	71,537

(純資産の部)

(単位 百万円)

科 目	平成18年12月期 (平成18年12月31日現在)	平成19年12月期 (平成19年12月31日現在)	増 減
株 主 資 本	2,101,545	1,886,784	△214,761
資 本 金	174,603	174,698	95
資 本 剰 余 金	(306,152)	(306,250)	(98)
資 本 準 備 金	306,130	306,225	95
そ の 他 資 本 剰 余 金	22	25	3
利 益 剰 余 金	(1,626,662)	(1,862,022)	(235,360)
利 益 準 備 金	22,114	22,114	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	(1,604,548)	(1,839,908)	(235,360)
特 別 償 却 準 備 金	12,485	7,694	△4,791
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,292	1,255	△37
別 途 積 立 金	1,249,928	1,249,928	—
繰 越 利 益 剰 余 金	340,843	581,031	240,188
自 己 株 式	△5,872	△456,186	△450,314
評 価 ・ 換 算 差 額 等	7,738	3,782	△3,956
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,899	5,028	△3,871
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△1,161	△1,246	△85
純 資 産 合 計	2,109,283	1,890,566	△218,717
負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,938,072	2,790,892	△147,180

(注)

平成18年12月31日

平成19年12月31日

1. 有形固定資産の減価償却累計額	741,115	848,039
有形固定資産の減損損失累計額	494	993
2. 保証債務等		
債務保証契約	25,986	22,721
3. 当期における新株発行総額(資本組入額)	330(165)	190(95)
うち転換社債の転換	330(165)	190(95)
4. 当期における増加株式数	261千株	190千株
うち転換社債の転換	261千株	190千株

(4) 比較株主資本等変動計算書

平成18年12月期 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(単位 百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益 剰余金								
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金						繰越利益 剰余金
前々期末残高	174,438	305,965	1	22,114	13,337	5	1,068,828	289,378	△5,410	1,868,656	6,777	-	1,875,433
前期変動額													
転換社債の転換	165	165								330			330
特別償却準備金の積立					9,065			△9,065		-			-
特別償却準備金の取崩					△9,917			9,917		-			-
固定資産圧縮積立金の積立						1,335		△1,335		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩						△48		48		-			-
別途積立金への振替							181,100	△181,100		-			-
役員賞与								△222		△222			△222
剰余金の配当								△104,298		△104,298			△104,298
当期純利益								337,520		337,520			337,520
自己株式の取得									△488	△488			△488
自己株式の処分			21						26	47			47
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										-	2,122	△1,161	961
前期変動額合計	165	165	21	-	△852	1,287	181,100	51,465	△462	232,889	2,122	△1,161	233,850
前期末残高	174,603	306,130	22	22,114	12,485	1,292	1,249,928	340,843	△5,872	2,101,545	8,899	△1,161	2,109,283

- (注) 1. 前期末における発行済株式数は、1,333,445,830株であります。  
 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 株)

株式の種類	前々期末	前期増加	前期減少	前期末
普通株式	1,145,682	656,152	7,444	1,794,390

(変動事由の概要) 普通株式の自己株式の増加656,152株は、株式分割による取得577,673株及び単元未満株式の買取請求による取得78,479株であり、減少7,444株は、単元未満株式の買取請求による売渡であります。

3. 剰余金の配当に関する事項  
 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	59,912百万円	67円50銭	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年7月27日 取締役会	普通株式	44,386百万円	50円00銭	平成18年6月30日	平成18年8月25日

平成19年12月期 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(単位 百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産 合計		
	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本 合計		その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益
	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益 剰余金									
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
前期末残高	174,603	306,130	22	22,114	12,485	1,292	1,249,928	340,843	△5,872	2,101,545	8,899	△1,161	2,109,283	
当期変動額														
転換社債の転換	95	95								190			190	
特別償却準備金の積立					609			△609		-			-	
特別償却準備金の取崩					△5,400			5,400		-			-	
固定資産圧縮積立金の取崩						△37		37		-			-	
剰余金の配当								△131,612		△131,612			△131,612	
当期純利益								366,973		366,973			366,973	
自己株式の取得									△450,346	△450,346			△450,346	
自己株式の処分			3						32	35			35	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										-	△3,871	△85	△3,956	
当期変動額合計	95	95	3	-	△4,791	△37	-	240,188	△450,314	△214,761	△3,871	△85	△218,717	
当期末残高	174,698	306,225	25	22,114	7,694	1,255	1,249,928	581,031	△456,186	1,886,784	5,028	△1,246	1,890,566	

- (注) 1. 当期末における発行済株式数は、1,333,636,210株であります。  
2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 株)

株式の種類	前期末	当期増加	当期減少	当期末
普通株式	1,794,390	70,799,633	5,595	72,588,428

(変動事由の概要) 普通株式の自己株式の増加70,799,633株は、取締役会決議による取得70,746,900株及び単元未満株式の買取請求による取得52,733株であり、減少5,595株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	66,583百万円	50円00銭	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年7月26日 取締役会	普通株式	65,030百万円	50円00銭	平成19年6月30日	平成19年8月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	75,663百万円	利益剰余金	60円00銭	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(5) 財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

1. 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。当該変更により当期の減価償却費が7,491百万円増加しております。

2. 表示方法の変更

有価証券

(貸借対照表関係)

前期まで流動資産の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成19年7月4日 会計制度委員会報告第14号)及び「金融商品会計に関するQ&A」(日本公認会計士協会 平成19年11月6日 会計制度委員会)の改正により有価証券として取り扱うこととされたため、当期より「有価証券」として表示しております。なお、前期の「現金及び預金」に含まれている譲渡性預金は、313,100百万円であります。

(損益計算書関係)

前期まで「受取利息」に含めて表示しておりました譲渡性預金にかかる利息は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成19年7月4日 会計制度委員会報告第14号)及び「金融商品会計に関するQ&A」(日本公認会計士協会 平成19年11月6日 会計制度委員会)の改正により譲渡性預金が有価証券として取り扱うこととされたため、当期の利息計上額1,068百万円を「雑収益」として表示しております。なお、前期の「受取利息」に含まれている譲渡性預金にかかる利息計上額は、739百万円であります。

役 員 の 異 動

(1) 新任代表取締役候補

代表取締役副社長 田中 稔三 (現 取締役副社長 政策・経済調査本部長)

(2) 昇格予定取締役

専務取締役 諸江 昭彦 (現 常務取締役 人事本部長兼渉外本部長)

専務取締役 渡部 國男 (現 常務取締役 企画本部長)

常務取締役 清水 勝一 (現 取締役 インクジェット事業本部長)

常務取締役 番場 僚一 (現 取締役 キヤノン U.S.A., Inc. 執行副社長)

常務取締役 本間 利夫 (現 取締役 L プリンタ事業本部長)

常務取締役 中岡 正喜 (現 取締役 映像事務機事業本部長)

常務取締役 本田 晴久 (現 取締役 生産技術本部長)

(3) 新任監査役候補

常勤監査役 山崎 啓二郎 (現 取締役 総務本部長)

(4) 退任予定取締役

現 専務取締役 鶴岡 一 (当社顧問に就任予定)

現 取締役 山崎 啓二郎 (当社常勤監査役に就任予定)

(5) 退任予定監査役

常勤監査役 高橋 輝臣 (当社顧問に就任予定)

以 上

## 平成19年12月期 決算補足資料(連結)

(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

### 目次

	頁
1. 地域別・製品別売上高(平成19年12月期実績).....	補 1
2. 地域別・製品別売上高(平成20年12月期予想).....	補 2
3. 事業の種類別セグメント情報(平成19年12月期実績).....	補 3
4. 営業外収益及び費用(平成19年12月期実績).....	補 3
5. 事業の種類別セグメント情報(平成20年12月期予想).....	補 4
6. 営業外収益及び費用(平成20年12月期予想).....	補 4
7. 製品別売上高構成比.....	補 5
8. 売上高現地通貨ベース伸び率(前年同期比較).....	補 5
9. 収益性.....	補 6
10. 為替影響.....	補 6
11. キャッシュ・フロー計算書.....	補 6
12. 研究開発費.....	補 7
13. 設備投資/減価償却費.....	補 7
14. たな卸資産.....	補 7
15. 有利子負債依存度.....	補 7
16. 海外生産比率.....	補 7
17. 従業員数.....	補 7

#### 【注意事項】

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

1. 地域別・製品別売上高(平成19年12月期実績)

(単位 百万円)

	平成18年12月期実績 (2006年)		平成19年12月期実績 (2007年)		対前年同期増減率	
	第4四半期	年間	第4四半期	年間	第4四半期	年間
<b>国内</b>						
事務機	177,294	619,713	186,527	636,534	+5.2%	+2.7%
オフィスイメージング機器	93,838	359,935	105,504	384,546	+12.4%	+6.8%
コンピュータ周辺機器	66,209	190,981	63,169	186,214	△4.6%	△2.5%
ビジネス情報機器	17,247	68,797	17,854	65,774	+3.5%	△4.4%
カメラ	40,676	139,625	40,239	149,892	△1.1%	+7.4%
光学機器及びその他	48,771	172,952	43,854	161,161	△10.1%	△6.8%
合計	266,741	932,290	270,620	947,587	+1.5%	+1.6%
<b>海外</b>						
事務機	587,701	2,071,374	616,648	2,299,008	+4.9%	+11.0%
オフィスイメージング機器	236,667	825,990	247,141	906,242	+4.4%	+9.7%
コンピュータ周辺機器	339,746	1,207,427	357,693	1,351,297	+5.3%	+11.9%
ビジネス情報機器	11,288	37,957	11,814	41,469	+4.7%	+9.3%
カメラ	305,763	902,240	324,863	1,002,771	+6.2%	+11.1%
光学機器及びその他	56,330	250,855	51,668	231,980	△8.3%	△7.5%
合計	949,794	3,224,469	993,179	3,533,759	+4.6%	+9.6%
<b>米州</b>						
事務機	239,816	865,697	226,063	888,189	△5.7%	+2.6%
オフィスイメージング機器	99,908	361,328	96,735	373,093	△3.2%	+3.3%
コンピュータ周辺機器	134,218	484,624	124,368	495,676	△7.3%	+2.3%
ビジネス情報機器	5,690	19,745	4,960	19,420	△12.8%	△1.6%
カメラ	133,312	362,104	140,465	390,768	+5.4%	+7.9%
光学機器及びその他	16,234	55,845	13,886	57,211	△14.5%	+2.4%
合計	389,362	1,283,646	380,414	1,336,168	△2.3%	+4.1%
<b>欧州</b>						
事務機	272,115	916,108	299,139	1,067,998	+9.9%	+16.6%
オフィスイメージング機器	111,718	369,709	122,303	423,925	+9.5%	+14.7%
コンピュータ周辺機器	155,646	531,224	171,114	626,236	+9.9%	+17.9%
ビジネス情報機器	4,751	15,175	5,722	17,837	+20.4%	+17.5%
カメラ	122,190	362,670	126,689	388,651	+3.7%	+7.2%
光学機器及びその他	11,295	35,527	12,161	42,637	+7.7%	+20.0%
合計	405,600	1,314,305	437,989	1,499,286	+8.0%	+14.1%
<b>その他</b>						
事務機	75,770	289,569	91,446	342,821	+20.7%	+18.4%
オフィスイメージング機器	25,041	94,953	28,103	109,224	+12.2%	+15.0%
コンピュータ周辺機器	49,882	191,579	62,211	229,385	+24.7%	+19.7%
ビジネス情報機器	847	3,037	1,132	4,212	+33.6%	+38.7%
カメラ	50,261	177,466	57,709	223,352	+14.8%	+25.9%
光学機器及びその他	28,801	159,483	25,621	132,132	△11.0%	△17.1%
合計	154,832	626,518	174,776	698,305	+12.9%	+11.5%
<b>合計</b>						
事務機	764,995	2,691,087	803,175	2,935,542	+5.0%	+9.1%
オフィスイメージング機器	330,505	1,185,925	352,645	1,290,788	+6.7%	+8.8%
コンピュータ周辺機器	405,955	1,398,408	420,862	1,537,511	+3.7%	+9.9%
ビジネス情報機器	28,535	106,754	29,668	107,243	+4.0%	+0.5%
カメラ	346,439	1,041,865	365,102	1,152,663	+5.4%	+10.6%
光学機器及びその他	105,101	423,807	95,522	393,141	△9.1%	△7.2%
合計	1,216,535	4,156,759	1,263,799	4,481,346	+3.9%	+7.8%

2. 地域別・製品別売上高(平成20年12月期予想)

(1)製品別売上高

(単位 百万円)

	平成19年12月期実績 (2007年)			平成20年12月期予想 (2008年)			対前年同期増減率		
	上半期	下半期	年間	上半期	下半期	年間	上半期	下半期	年間
	事務機	1,446,587	1,488,955	2,935,542	1,475,600	1,573,000	3,048,600	+2.0%	+5.6%
オフィスイメージング機器	632,428	658,360	1,290,788	637,400	695,900	1,333,300	+0.8%	+5.7%	+3.3%
コンピュータ周辺機器	760,687	776,824	1,537,511	786,400	824,200	1,610,600	+3.4%	+6.1%	+4.8%
ビジネス情報機器	53,472	53,771	107,243	51,800	52,900	104,700	△3.1%	△1.6%	△2.4%
カメラ	519,574	633,089	1,152,663	548,400	684,100	1,232,500	+5.5%	+8.1%	+6.9%
光学機器及びその他	200,563	192,578	393,141	206,000	232,900	438,900	+2.7%	+20.9%	+11.6%
合計	2,166,724	2,314,622	4,481,346	2,230,000	2,490,000	4,720,000	+2.9%	+7.6%	+5.3%

(2)地域別売上高

(単位 百万円)

	平成19年12月期実績 (2007年)			平成20年12月期予想 (2008年)			対前年同期増減率		
	上半期	下半期	年間	上半期	下半期	年間	上半期	下半期	年間
	国内	458,302	489,285	947,587	467,100	503,700	970,800	+1.9%	+2.9%
海外	1,708,422	1,825,337	3,533,759	1,762,900	1,986,300	3,749,200	+3.2%	+8.8%	+6.1%
米州	641,949	694,219	1,336,168	622,700	709,000	1,331,700	△3.0%	+2.1%	△0.3%
欧州	722,379	776,907	1,499,286	762,200	842,600	1,604,800	+5.5%	+8.5%	+7.0%
その他	344,094	354,211	698,305	378,000	434,700	812,700	+9.9%	+22.7%	+16.4%
合計	2,166,724	2,314,622	4,481,346	2,230,000	2,490,000	4,720,000	+2.9%	+7.6%	+5.3%

3. 事業の種類別セグメント情報(平成19年12月期実績)

(単位 百万円)

	平成18年12月期実績 (2006年)		平成19年12月期実績 (2007年)		対前年同期増減率	
	第4四半期	年間	第4四半期	年間	第4四半期	年間
<b>事務機</b>						
外部顧客に対する売上高	764,995	2,691,087	803,175	2,935,542	+5.0%	+9.1%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
売上高 計	764,995	2,691,087	803,175	2,935,542	+5.0%	+9.1%
営業利益	165,565	599,229	162,419	650,261	△1.9%	+8.5%
営業利益率	21.6%	22.3%	20.2%	22.2%	-	-
<b>カメラ</b>						
外部顧客に対する売上高	346,439	1,041,865	365,102	1,152,663	+5.4%	+10.6%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
売上高 計	346,439	1,041,865	365,102	1,152,663	+5.4%	+10.6%
営業利益	92,612	268,738	93,267	307,426	+0.7%	+14.4%
営業利益率	26.7%	25.8%	25.5%	26.7%	-	-
<b>光学機器及びその他</b>						
外部顧客に対する売上高	105,101	423,807	95,522	393,141	△9.1%	△7.2%
セグメント間の内部売上高	52,102	190,687	65,381	238,659	+25.5%	+25.2%
売上高 計	157,203	614,494	160,903	631,800	+2.4%	+2.8%
営業利益	3,921	41,475	△2,655	21,080	-	△49.2%
営業利益率	2.5%	6.7%	△1.7%	3.3%	-	-
<b>消去又は全社</b>						
外部顧客に対する売上高	-	-	-	-	-	-
セグメント間の内部売上高	△52,102	△190,687	△65,381	△238,659	-	-
売上高 計	△52,102	△190,687	△65,381	△238,659	-	-
営業利益	△66,228	△202,409	△59,455	△222,094	-	-
<b>連 結</b>						
外部顧客に対する売上高	1,216,535	4,156,759	1,263,799	4,481,346	+3.9%	+7.8%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
売上高 計	1,216,535	4,156,759	1,263,799	4,481,346	+3.9%	+7.8%
営業利益	195,870	707,033	193,576	756,673	△1.2%	+7.0%
営業利益率	16.1%	17.0%	15.3%	16.9%	-	-

4. 営業外収益及び費用(平成19年12月期実績)

(単位 百万円)

	平成18年12月期実績 (2006年)		平成19年12月期実績 (2007年)		対前年同期増減	
	第4四半期	年間	第4四半期	年間	第4四半期	年間
金融収支	7,706	24,963	6,993	31,348	△713	+6,385
為替差損益	△8,737	△25,804	△1,035	△31,943	+7,702	△6,139
持分法投資損益	1,428	4,237	149	5,634	△1,279	+1,397
その他	1,505	8,714	237	6,676	△1,268	△2,038
合計	1,902	12,110	6,344	11,715	+4,442	△395

## 5. 事業の種類別セグメント情報(平成20年12月期予想)

(単位:百万円)

	平成19年12月期実績 (2007年)			平成20年12月期予想 (2008年)			対前年同期増減率		
	上半期	下半期	年間	上半期	下半期	年間	上半期	下半期	年間
<b>事務機</b>									
外部顧客に対する売上高	1,446,587	1,488,955	2,935,542	1,475,600	1,573,000	3,048,600	+2.0%	+5.6%	+3.9%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売上高 計	1,446,587	1,488,955	2,935,542	1,475,600	1,573,000	3,048,600	+2.0%	+5.6%	+3.9%
営業利益	335,471	314,790	650,261	341,900	335,000	676,900	+1.9%	+6.4%	+4.1%
営業利益率	23.2%	21.1%	22.2%	23.2%	21.3%	22.2%	-	-	-
<b>カメラ</b>									
外部顧客に対する売上高	519,574	633,089	1,152,663	548,400	684,100	1,232,500	+5.5%	+8.1%	+6.9%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売上高 計	519,574	633,089	1,152,663	548,400	684,100	1,232,500	+5.5%	+8.1%	+6.9%
営業利益	137,303	170,123	307,426	144,800	190,800	335,600	+5.5%	+12.2%	+9.2%
営業利益率	26.4%	26.9%	26.7%	26.4%	27.9%	27.2%	-	-	-
<b>光学機器及びその他</b>									
外部顧客に対する売上高	200,563	192,578	393,141	206,000	232,900	438,900	+2.7%	+20.9%	+11.6%
セグメント間の内部売上高	107,917	130,742	238,659	109,500	143,800	253,300	+1.5%	+10.0%	+6.1%
売上高 計	308,480	323,320	631,800	315,500	376,700	692,200	+2.3%	+16.5%	+9.6%
営業利益	21,385	△305	21,080	20,500	20,000	40,500	△4.1%	-	+92.1%
営業利益率	6.9%	△0.1%	3.3%	6.5%	5.3%	5.9%	-	-	-
<b>消去又は全社</b>									
外部顧客に対する売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
セグメント間の内部売上高	△107,917	△130,742	△238,659	△109,500	△143,800	△253,300	-	-	-
売上高 計	△107,917	△130,742	△238,659	△109,500	△143,800	△253,300	-	-	-
営業利益	△105,283	△116,811	△222,094	△117,200	△135,800	△253,000	-	-	-
<b>連 結</b>									
外部顧客に対する売上高	2,166,724	2,314,622	4,481,346	2,230,000	2,490,000	4,720,000	+2.9%	+7.6%	+5.3%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売上高 計	2,166,724	2,314,622	4,481,346	2,230,000	2,490,000	4,720,000	+2.9%	+7.6%	+5.3%
営業利益	388,876	367,797	756,673	390,000	410,000	800,000	+0.3%	+11.5%	+5.7%
営業利益率	17.9%	15.9%	16.9%	17.5%	16.5%	16.9%	-	-	-

## 6. 営業外収益及び費用(平成20年12月期予想)

(単位:百万円)

	平成19年12月期実績 (2007年)			平成20年12月期予想 (2008年)			対前年同期増減		
	上半期	下半期	年間	上半期	下半期	年間	上半期	下半期	年間
金融収支	16,572	14,776	31,348	12,500	10,300	22,800	△4,072	△4,476	△8,548
為替差損益	△10,520	△21,423	△31,943	△7,800	△9,300	△17,100	+2,720	+12,123	+14,843
持分法投資損益	5,285	349	5,634	1,500	2,900	4,400	△3,785	+2,551	△1,234
その他	5,928	748	6,676	11,800	△1,900	9,900	+5,872	△2,648	+3,224
合計	17,265	△5,550	11,715	18,000	2,000	20,000	+735	+7,550	+8,285

## 7. 製品別売上高構成比

	平成18年12月期実績 (2006年)		平成19年12月期実績 (2007年)				平成20年12月期予想 (2008年)		
	第4四半期	年間	第4四半期	上半期	下半期	年間	上半期	下半期	年間
<b>オフィスイメージング機器</b>									
白黒複写機	46%	49%	43%	46%	43%	45%	43%	40%	42%
カラー複写機	34%	31%	36%	35%	36%	35%	37%	38%	37%
その他	20%	20%	21%	19%	21%	20%	20%	22%	21%
<b>コンピュータ周辺機器</b>									
レーザビームプリンタ	68%	73%	69%	75%	71%	73%	75%	71%	73%
インクジェットプリンタ	31%	26%	30%	24%	28%	26%	24%	28%	26%
その他	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%
<b>ビジネス情報機器</b>									
パーソナルコンピュータ	61%	64%	62%	62%	62%	62%	62%	59%	61%
その他	39%	36%	38%	38%	38%	38%	38%	41%	39%
<b>カメラ</b>									
デジタルカメラ	76%	75%	77%	76%	77%	76%	76%	77%	77%
ビデオカメラ	10%	10%	8%	8%	8%	8%	9%	9%	9%
交換レンズ他	14%	15%	15%	16%	15%	16%	15%	14%	14%
<b>光学機器及びその他</b>									
半導体機器	53%	52%	43%	50%	43%	46%	49%	49%	49%
その他	47%	48%	57%	50%	57%	54%	51%	51%	51%

\*今回(平成19年12月期)より、従来「オフィスイメージング機器」の「白黒複写機」に含めて開示していたアナログのパーソナル複写機に係る数値を、「オフィスイメージング機器」の「その他」に含めて開示しております。これに伴い過年度の数値も新表示区分に合わせて組替表示を行っております。  
\*今回(平成19年12月期)より、従来「銀塩カメラ・レンズ」と表示していたセグメントの名称を「交換レンズ他」に変更しております。

## 8. 売上高現地通貨ベース伸び率(前年同期比較)

	平成19年12月期実績 (2007年)				平成20年12月期予想 (2008年)		
	第4四半期	上半期	下半期	年間	上半期	下半期	年間
<b>事務機</b>							
国内	+5.2%	+0.3%	+5.0%	+2.7%	-	-	-
海外	+4.5%	+8.9%	+4.1%	+6.4%	-	-	-
合計	+4.6%	+6.9%	+4.3%	+5.6%	+6.4%	+8.7%	+7.6%
<b>カメラ</b>							
国内	△1.1%	+12.7%	+2.7%	+7.4%	-	-	-
海外	+5.3%	+5.3%	+7.4%	+6.4%	-	-	-
合計	+4.6%	+6.3%	+6.8%	+6.6%	+10.0%	+11.1%	+10.6%
<b>光学機器及びその他</b>							
国内	△10.1%	+3.6%	△15.7%	△6.8%	-	-	-
海外	△8.6%	△9.2%	△10.0%	△9.6%	-	-	-
合計	△9.3%	△4.2%	△12.5%	△8.5%	+4.1%	+21.8%	+12.8%
<b>合計</b>							
国内	+1.5%	+2.7%	+0.7%	+1.6%	+1.9%	+2.9%	+2.4%
海外	+4.0%	+6.5%	+4.1%	+5.2%	+8.4%	+12.4%	+10.5%
米州	+1.6%	+4.0%	+2.4%	+3.1%	+5.8%	+7.0%	+6.4%
欧州	+2.2%	+7.1%	+3.8%	+5.3%	+7.4%	+11.1%	+9.3%
その他	+14.3%	+10.2%	+8.2%	+9.1%	+15.6%	+26.2%	+21.0%
合計	+3.4%	+5.6%	+3.3%	+4.4%	+7.1%	+10.4%	+8.8%

9. 収益性

	平成18年12月期 (2006年)	平成19年12月期 (2007年)	平成20年12月期 (2008年)
	年間実績	年間実績	年間予想
株主資本純利益率(ROE)	16.3%	16.5%	16.6%
総資本純利益率(ROA)	10.6%	10.8%	11.0%

\*米国会計基準に基づき、株主資本純利益率は従来どおりの記載をしております。

10. 為替影響

(1)為替レート

(単位 円)

	平成18年12月期 (2006年)		平成19年12月期 (2007年)		平成20年12月期 (2008年)
	第4四半期実績	年間実績	第4四半期実績	年間実績	年間予想
円/US\$	117.81	116.43	113.19	117.50	107.00
円/Euro	151.89	146.51	163.86	161.41	157.00

(2)売上影響額(前年同期比較)

(単位 億円)

	平成19年12月期 (2007年)		平成20年12月期 (2008年)
	第4四半期実績	年間実績	年間予想
US\$	△245	+96	△1,771
Euro	+246	+1,047	△343
その他通貨	+27	+112	△46
合計	+28	+1,255	△2,160

(3)1円の変動による影響額

(単位 億円)

	平成20年12月期 (2008年)
	年間予想
売上高への影響額	
US\$	169
Euro	76
営業利益への影響額	
US\$	99
Euro	56

11. キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	平成18年12月期 (2006年)		平成19年12月期 (2007年)		平成20年12月期 (2008年)
	第4四半期実績	年間実績	第4四半期実績	年間実績	年間予想
営業活動によるキャッシュ・フロー					
当期純利益	125,564	455,325	127,845	488,332	520,000
減価償却費	74,371	262,294	106,248	341,694	375,000
その他	35,552	△22,378	42,547	9,243	△95,000
合計	235,487	695,241	276,640	839,269	800,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,528	△460,805	△91,525	△432,485	△500,000
フリーキャッシュ・フロー	102,959	234,436	185,115	406,784	300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,621	△107,487	△1,718	△604,383	△165,000
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	29,800	23,724	△5,241	△13,564	△9,500
現金及び現金同等物の純増減額	131,138	150,673	178,156	△211,163	125,500
現金及び現金同等物の期末残高	1,155,626	1,155,626	944,463	944,463	1,070,000

12. 研究開発費

(単位 百万円)

	平成18年12月期 (2006年)	平成19年12月期 (2007年)	平成20年12月期 (2008年)
	年間実績	年間実績	年間予想
事務機	113,770	122,570	-
カメラ	41,122	44,304	-
光学機器及びその他	153,415	201,387	-
合計	308,307	368,261	395,000
売上高研究開発費比率	7.4%	8.2%	8.4%

13. 設備投資/減価償却費

(単位 百万円)

	平成18年12月期 (2006年)	平成19年12月期 (2007年)	平成20年12月期 (2008年)
	年間実績	年間実績	年間予想
<b>設備投資</b>			
事務機	154,259	166,143	-
カメラ	31,517	32,870	-
光学機器及びその他	36,272	78,449	-
消去又は全社	157,609	151,087	-
合計	379,657	428,549	440,000
<b>減価償却費</b>			
事務機	127,873	159,309	-
カメラ	28,756	37,180	-
光学機器及びその他	37,018	69,843	-
消去又は全社	68,647	75,362	-
合計	262,294	341,694	375,000

14. たな卸資産

(1) 期末残高

(単位 百万円)

	平成18年12月期 (2006年)	平成19年12月期 (2007年)	増減
	12月31日現在	12月31日現在	
事務機	288,815	277,444	△11,371
カメラ	87,515	107,406	+19,891
光学機器及びその他	162,727	178,624	+15,897
合計	539,057	563,474	+24,417

(2) 回転日数

(単位 日)

	平成18年12月期 (2006年)	平成19年12月期 (2007年)	増減
	12月31日現在	12月31日現在	
事務機	38	34	△4
カメラ	27	31	+4
光学機器及びその他	136	169	+33
合計	45	44	△1

\*回転日数は、直前6ヶ月の売上高に基づいて算出しています。

15. 有利子負債依存度

	平成18年12月期 (2006年)	平成19年12月期 (2007年)	差異
	12月31日現在	12月31日現在	
有利子負債 / 総資本	0.7%	0.6%	△0.1%

16. 海外生産比率

	平成18年12月期 (2006年)	平成19年12月期 (2007年)
	年間実績	年間実績
海外生産比率	39%	40%

17. 従業員数

(単位 人)

	平成18年12月期 (2006年)	平成19年12月期 (2007年)	増減
	12月31日現在	12月31日現在	
国内	50,753	55,227	+4,474
海外	67,746	76,125	+8,379
合計	118,499	131,352	+12,853